

総務文教常任委員会先進地行政調査報告書

1 調査年月日 令和7年10月8日（水）～10月10日（金）

2 調査地及び調査項目

＜東京都調布市＞

（1）不登校支援の取組について

- ①取組の概要について
- ②取組の成果について
- ③取組の課題及び今後の展開について

＜埼玉県深谷市＞

（1）新庁舎建設とDX推進に係る取組について

- ①取組の概要について
- ②取組の成果について
- ③取組の課題及び今後の展開について

＜長野県長野市＞

（1）不登校支援の取組について

- ①取組の概要について
- ②取組の成果について
- ③取組の課題及び今後の展開について

3 派遣委員

委員長	猪股美香
副委員長	奥野妙子
委員	石田武史
委員	高橋典子
委員	野村和宏（復命記録：深谷市）
委員	干場芳子
委員	本間憲一（復命記録：調布市）
委員	吉田美幸（復命記録：長野市）

4 随行職員

議会事務局総務課議事係係長 木村明生

5 調査報告書 別紙のとおり

《東京都調布市》

1 調布市の沿革

調布市は、東京都のほぼ中央、多摩地区の南東部に位置し、東は世田谷区、西は府中市、南は狛江市及び多摩川を挟んで稲城市・神奈川県川崎市、北は三鷹市・小金井市と隣接しており、新宿副都心へ15キロメートルの距離にある。

広大な武蔵野台地の南縁に位置する調布市の地形は、多摩川によって形成された2つの段丘と沖積低地からなっており、はるか昔から人々の暮らしが営まれ、縄文時代の遺跡である下布田遺跡からは、縄文時代終末期の墓や祭りに関する遺構・遺物が多数発見され、昭和62年に国の史跡に指定されている。

昭和30年に調布町と神代町が合併し、市制を施行し、現在の調布市となり、令和7年10月1日現在の総人口は、24万897人、世帯数は12万6,482世帯である。

2 不登校支援の取組について

(1) 取組の概要について

調布市における不登校児童生徒数は、全国的な傾向と同様に増加傾向にあり、不登校支援の取組は、重要な課題となっている。

平成28年に義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律が制定され、不登校児童生徒に問題があるという決めつけを払拭し、不登校児童生徒に寄り添い、共感的理解と受容の姿勢を持つことが重要であるとされ、不登校に対する考え方方が大きく転換した。

調布市においても、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指すことを不登校支援における基本的な考え方としていることである。

また、令和5年に文部科学省から誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策（COCOLOプラン）が示されたことを受けて、現行の不登校支援に関する取組の成果と課題を明らかにし、それまでの支援方針を継承しながら、不登校支援の体系を見直すことにより、調布市不登校児童・生徒への支援プランを策定し、学びたいと思ったときに学べる環境を整え、学校と保護者・地域、関係機関が連携しながら、社会全体で子供たちの社会的な自立を支えることを目指し、各種支援を行っている。

①校内支援

登校しづらいや不登校の児童生徒に学校内の別室等で支援を行う。

②不登校対応巡回教員の設置

2名の巡回担当教員が中学校8校を巡回し、不登校生徒の支援や校内体制のサポート、魅力ある学校づくりの支援を行う。

③スクールカウンセラーの配置

調布市立小・中学校全校に2名ずつ配置し、学校の相談室等で児童・生徒本人、保護者の相談を受ける。

④スクールソーシャルワーカーの配置

福祉の専門家が家庭や学校、地域の関係機関と連携しながら支援を行う。相談内容に応じて、家庭への訪問や地域の関係機関に同行する。3名体制から10名体制に増員し、全ての学校に週1回は必ずスクールソーシャルワーカーがいる体制をとっている。

⑤教育相談所の設置

友達とうまくいかない、集団になじめない、学校に行きづらいなど、子供についての心配ごとについて心理相談員が相談を受けている。

⑥教育支援コーディネーターの配置

登校しぶりや不登校の相談、発達に関する相談、学校や教員の対応についての相談を行い、相談内容に応じて、関係機関を紹介する。

⑦訪問型支援「みらい」の取組

教育支援コーディネーター、心理士等が不登校の児童生徒の自宅や公共施設などを訪問し、悩みごとの相談や学習支援を行う。

⑧適応指導教室「太陽の子」の開設

不登校の小学4年生から小学6年生までの児童の居場所としての役割を担い、個別課題学習、体験活動、行事等を通して自尊感情を育み、社会的自立に向けた支援を行う。

⑨学びの多様化学校分教室「はしうち教室」の開設

平成30年に、学びの多様化学校分教室調布市立第七中学校「はしうち教室」を全国初の分教室型として、公共施設の一角に開設した。「はしうち教室」は、調布市立学校に在籍している中学生で、心理的な理由で不登校または不登校傾向が見られる生徒を対象としている。

年間の授業時間数を中学校標準時間数の1,015時間から100時間以上減らした910時間とし、登校時間を午前9時とするなど、柔軟な時間設定がなされ、登校しやすい環境が整えられている。

各学年の定員を15名とする小集団の学級編制としており、表現科など独自の教科設定をするなど、特色ある教育活動を行っている。

⑩バーチャル・ラーニング・プラットフォームの構築

3Dメタバース空間により構築されたバーチャル空間でタブレット端末などを通してアバターを操作し、コミュニケーションを図る。

⑪テラコヤ・スイッチの取組

毎週木曜日の午後4時から午後6時まで、子供と大学生のスタッフの小さな集団で様々な活動を行う。

⑫メンタルフレンドの派遣

小中学生の家庭に大学生、大学院生をメンタルフレンドとして派遣し、ゲームやおしゃべり、勉強などの家庭、学校、メンタルフレンドが相談して決めた活動を行う。

⑬学校に行きづらい子供の保護者のつどいの開催

学校に行きづらい子供の保護者が一人で悩み、孤立することを防ぐため、保護者の集いを年4回開催している。年4回のうち1回は土曜日に開催している。

（2）取組の成果について

スクールソーシャルワーカーを3名から10名に増員したことにより、全ての学校に週1回は必ずスクールソーシャルワーカーがいる体制をとれたことにより、学校から要望があつてから対応するのではなく、困ったときはすぐにスクールソーシャルワーカーが対応できる体制となった。また、少し気になるといった、困りごとに発展する前の段階で、スクールソーシャルワーカーが対応することができる体制となった。

訪問型支援「みらい」の取組により、適応指導教室「太陽の子」や学びの多様化学校分教室「はしうち教室」に来ることが難しい児童・生徒に対して、アウトリーチ型の支援を行っている。

また、どこにもつながっていない子供をゼロにしたいという思いから、メタバースを活用したバーチャル・ラーニング・プラットフォームに取り組み、タブレット端末などを通して自宅からコミュニケーションをとることができる環境を整備した。これにより、新たなひとつの居場所を提供することができ、訪問型支援「みらい」、適応指導教室「太陽の子」、学びの多様化学校分教室「はしうち教室」などにつなぐきっかけづくりの場としても活用できるようになった。

(3) 取組の課題及び今後の展開について

不登校支援の取組に当たって、現在は、東京都の補助金を活用しているが、市の自主財源のみで事業を行うのは難しいため、安定した財源確保の必要性があることに加えて、スクールソーシャルワーカーの人材の確保が課題として挙げられた。

今後も学びたいと思ったときに学べる環境を整えることを大切にし、不登校によって学びにアクセスできない子供をゼロにするということを目標にさらなる支援に取り組んでいきたいとのことであった。

《埼玉県深谷市》

1 深谷市の沿革

深谷市は、埼玉県の北西部に位置し、東京都心から70キロメートル圏内にあり、東は熊谷市、南は嵐山町・寄居町、西は美里町・本庄市、北は群馬県伊勢崎市・群馬県太田市と隣接している。

歴史は古く、古くから人々が生活していた場所として数多くの遺跡があり、荒川右岸の江南台地上の白草遺跡からは、約1万3,000年前の後期旧石器時代の多数の細石刃や彫刻刀石器が出土している。

明治期には文明開化の波に大きな影響を受け、鉄道の開通や、日本煉瓦株式会社の工場が造られ、日本近代産業の発展に大きな貢献を果たした。

この会社の設立に深く関わったのが郷土の偉人、渋沢栄一翁であり、令和6年7月に、新一万円札の肖像となった。

昭和30年に深谷町と藤沢村・幡羅村・明戸村・大寄村の隣接1町4村が合併して市制を施行し、平成18年1月1日に岡部町・川本町・花園町と合併し、現在の深谷市となった。

令和7年10月1日現在の総人口は14万350人、世帯数は6万4, 436世帯である。

2 新庁舎建設とDX推進に係る取組について

(1) 取組の概要について

【新庁舎建設】

平成27年度に基本計画が策定された後、平成28年度及び平成29年度に基本設計、実施設計が行われた。その後、平成30年度から令和2年度にかけて1期工事として建物の建設が行われ、令和2年度から令和3年度には、2期工事として外構工事や旧庁舎の解体作業が行われた。

新庁舎は、敷地面積が1万4, 094. 42平方メートル、延べ床面積が1万4, 612. 08平方メートルを有しており、構造は、鉄筋コンクリート造を主体とし、一部に鉄骨鉄筋コンクリート造及び鉄骨造を採用した免震構造で、地上4階建てとなっている。

また、総事業費は、90億6, 035万3, 252円であり、その財源内訳は、合併特例債が84. 3パーセントと大半を占め、次いで一般財源が12. 4パーセント、国庫補助金が1. 3パーセント、減収補填債が1. 8パーセント、そして寄附金が0. 1パーセント未満となっている。

本庁舎1階の多目的ホールを年末年始を除いて市民に開放するなど、市民に開かれた庁舎となっており、豊かな日射量を生かした大規模太陽光パネルが設置された自然環境にも配慮した庁舎となっている。

【DX推進に係る取組】

少子高齢化と2040年問題により、これから自治体経営は、職員数の増加が見込めない一方で、市民の要望がこれまで以上に多様化し、現在より少ない職員数で、今まで以上の業務を行わなければならないことが予想されることから、窓口業務改革に取り組むこととなった。

平成30年度に総務省業務改革モデルプロジェクトに採択され、国の支援を受けて、ビジネスプロセス・リエンジニアリング（BPR）の手法を用いて、窓口業務の現状分析が行われた。

この分析を通じて業務の洗い出しを行い、業務手順の簡素化や市民の利便性向上に向けた方策の検討を進めた結果、市民課の申請手続の自動化の実証実験に取り組むことになった。

この実証実験では、職員を対象として、住民票の写しの交付手続において、運転免許証をOCR（光学文字認識）で読み取り、住所、氏名、生年月日を申請書に自動で記載する仕組みを導入した。さらに、顔認証技術を活用し、読み取った運転免許証の顔写真を利用した本人確認の自動化の検証も行われ、運転免許証1枚で申請書の作成や本人確認を自動化することができることが検証できた。

実証実験の結果を受け、令和元年5月に企画課、ICT推進室、市民課によるワーキンググループを設置し、市民に優しく、分かりやすい窓口の実現、効率的な行政サービ

スの提供を目指して書かない窓口のシステムを導入に向けた検討を行い、北海道北見市などの先進地視察を経て、書かない窓口のシステムが導入された。

また、深谷市では、令和3年8月に深谷市における手続のオンライン化方針を策定し、原則すべての申請・手続において、オンラインでの受付を可能とすることを基本方針としている。

(2) 取組の成果について

書かない窓口の導入により、申請者が申請書に何度も住所や名前を書くことがなくなり、記載ミスによる差し戻しや書き直しが減り、手続がスムーズに進むことによって、窓口での待ち時間の短縮につながった。

また、文字を書くことが困難な方や視覚に障がいがある方、外国人の方などにも利用しやすい窓口となった。

自治体側も手続に係る職員の人数を減らすことが可能となったため、人件費を削減することができたことに加え、システムへの入力が自動化されることにより、業務効率の向上にもつながった。

また、オンライン申請を導入した手続については、市民や事業者がいつでもどこでも市への申請・手続をすることが可能となり、利便性が向上したことに加えて、自治体側でも市民や事業者が入力した情報がデータでシステムに取り込まれることにより、職員による手入力作業が減少し、業務効率の向上につながった。

(3) 取組の課題及び今後の展開について

オンライン申請の導入に伴い、オンライン申請のランニングコストやオンライン決済の手数料が増加していることが課題として挙げられた。

今後は、内部事務のデジタル化をさらに進め、オンラインで受け付けた申請の審査から決裁まで全てデジタルの中で完結するような仕組みを目指していきたいとのことであった。

《長野県長野市》

1 長野市の沿革

長野市は、善光寺の門前町として始まり、北国街道の宿場町として発展した。明治時代に県庁が置かれ、県都として近代的な都市形成が進んだ。戦後も地方中核都市として発展し、1998年の冬季オリンピック開催で国際的な知名度を高めた。（現在の市長は当時の選手団主将の荻原健二氏）

江戸時代の長野は、俗称善光寺町であったが、正式には長野村であり、現在の大字長野にあたる狭い地域であった。明治7年に長野町になり、明治30年に市制を施行し、長野市が誕生し、当時の人口はおよそ3万人であった。その後2度の市町村合併を経て、令和7年10月1日現在の総人口は36万302人、世帯数は16万6,066世帯である。

市の広さは東西に36.5キロメートル、南北に41.7キロメートル、総面積約835平方キロメートルとなっている。市街地外のほど近くに山々や田園風景が広がり、千曲

川（信濃）をはじめとした4つの川が流れ自然環境豊かなまちである。

2 不登校支援の取組について

（1）取組の概要について

「教育支援センター S a S a L A N D（ササランド）」とは、学校へ行きにくいと感じている子ども、行けない状態が続いている小中学生に対して社会的自立に向けた支援を行っている。

旧長野市立七二会小学校笹平分校を改修、子供たちが安心して過ごせる空間づくりを重視しており、市内で8か所目の教育支援センターとして令和6年4月にオープンした。

不登校児童生徒の居場所として開所以来、全国から多くの視察を受け入れており、その関心の高さに驚いているとのことである。

①地域との交流活動の内容について

地域住民との竹ランタン作りや、地域の文化芸能祭への作品出展を通じて、子供たちが多世代と交流する機会を提供している。これは、核家族化が進む現代において、様々な年齢の人々との関わりを通じて社会性を学ぶことにつながっている。

②近隣校との交流事業について

西の森高等学校とのペタンク体験やカヌー体験を通じて、子供たちが将来の進路や社会への接続を具体的に考えるきっかけを提供している。高校生との交流は、子供たちにとって身近なロールモデルとなり、将来の自分を意識し、学習意欲や社会とのつながりを意識させる効果がある。実際に、自分の気持ちを素直に表現することが難しい子供が、将来の夢を話始めるなどの事例も紹介された。

③メタバースを活用した支援活動について

教育版マインクラフトを活用し、仮想空間上に「メタバース S a S a L A N D」を再現している。自宅からのアクセスも可能であり、実際の S a S a L A N D に来ることが難しい子供たちにも居場所を提供している。経費については、信州大学の協力により運営されており、費用はほとんどかかっていないとのことである。これにより、自宅からアクセスしていた子供が、メタバースでの交流をきっかけに実際に S a S a L A N D に足を運び、水遊びなどの活動に参加するようになった事例も紹介された。

④ S a S a L A N Dにおける給食の提供について

給食は希望者に提供しており、これにより生活リズムが整い、食欲が増進する子供もいるとのことである。温かい食事を提供することで、保護者の負担軽減にもつながっている。給食時間はチャイムに縛られず、子供たちが自由に食べたい仲間と好きな所で食べられる、あるいは一人で食べられる環境を提供していた。

⑤大学との連携

信州大学教育学部の協力を得て、コンセプトづくりから具体的なプログラム実施まで多岐にわたる連携を行っており、教員や学生がボランティアとして活動に参加し、子供たちに様々な体験の機会や将来像を提供していた。

⑥中学校卒業後の支援と今後の課題

中学校卒業後の子供たちの受け入れは現状行っていなかったが、卒業生が自主的に「ささフレンド」（信州大学の学生ボランティア）として後輩の支援に関わるケースがあ

るとのことであった。

（2）取組の成果について

それぞれの取組の中に成果も記載しているが、本来学校ではいろいろな行事が行われており、その裏には目的仕掛けがある。S a S a L A N Dに来る子供たちもそれと同等のイベント体験しながら、その目的を達成できるような機会を提供しており、自然に触れながらの体験は、環境教育と合わせて「生きる力」を身に付けることにつながっていると思われる。

（3）取組の課題及び今後の展開について

課題としては、大人のマインドチェンジの必要性や、屋外活動の機会確保、そして利用者の増加に伴う新たな拠点検討などが挙げられた。

今後も子供と保護者の視点に立ち、学校、教育支援センター、フリースクール等の民間施設、メタバースへの参加など、いつでもどこでも自由に利用できるような環境を整えることを目標にしていきたいとのことであった。